

平成 31 年度

事業計画書

収支予算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 新元号 2 年 3 月 31 日

公益財団法人 道 央 農 業 振 興 公 社

第 1 基本方針

地域農業・農村が食料生産を担うとともに、地域社会としての機能を維持していくためには、各世代の地域農業者が連携と役割分担により営農活動を持続していくことが重要です。

当社は、関係 4 市及び道央農業協同組合を始めとする関係機関・団体と連携して、地域農業・農村の中・長期的展望を視野に入れ、公益目的事業である「担い手別の育成事業」及び「農用地の利用調整事業」により、今後の中心となる経営体並びに新規就農者を始めとする多様な担い手の育成・確保と、地域資源である農地の有効活用を推進することにより、地域農業の体質強化と競争力向上を図り、持続可能な地域農業・農村の維持と更なる発展に寄与して参ります。

また、公益財団法人として、地域農業者はもとより、関係機関・団体の信頼と付託に応えるべく、機能の弛まぬ継続と充実に努めて参ります。

第2 事業計画書

【公益目的事業】

1 担い手別の育成事業

農業・農村の維持活性化に不可欠な地域農業の担い手を育成するため、関係機関・団体と連携のもと、つぎの事業に取り組みます。

(1) 相談・支援事業

認定農業者や新規就農者の育成、農業生産法人の活動支援、農地利用集積の支援のため、地区担い手支援センター機能による各種相談・支援を行うとともに、国等の各種施策等を活用した農業者支援を推進します。

また、関係4市が作成している「人・農地プラン」の見直しにあたっては、地域担い手支援センター機能により、関係機関・団体と連携して見直し業務を推進します。

(2) 研修関連事業

地域の農業者の技術向上と経営安定のため、専門的知識、技術および経営管理に関する各種研修を実施するとともに、新規参入就農者の育成と若手農業者のリーダー養成のための研修を実施します。

① 技術・経営等に関する研修会

② 新規就農研修

・公社研修生向け研修

・農家受入研修生向け研修

③ ニューファーマー育成研修

④ 道央農業塾（第8期）

また、新規参入就農者の経営安定と定着に向け、関係機関・団体と連携・情報共有により適切な支援に努めます。

(3) 独身担い手交流支援事業

農業の担い手である独身男性農業者の配偶者対策のため、農外の独身女性との交流会を開催し、出会いの場を提供するとともに、女性担い手育成のため、女性農業者の研修等を支援します。

2 農用地の利用調整事業

地域農業の生産基盤である農地の有効活用を推進するため、関係機関・団体と連携し、つぎの事業に取り組みます。

- (1) 農地利用集積円滑化団体として、関係4市の区域で高齢農家や経営転換農家等から農地を借入し、農業経営の規模拡大並びに農業経営の効率化を目指す認定農業者および新規参入就農者に貸し付けます。
- (2) (公財)北海道農業公社の農地保有合理化等事業の中間保有・再配分機能を生かした農地利用集積を促進します。
- (3) (公財)北海道農業公社から、農地中間管理事業の業務の一部を受託します。

【収益事業等】

1 農産物生産支援事業

地域農業の経営安定のため、つぎの事業に取り組みます。

- (1) 関係機関・民間からの受託により、公社圃場において新技術、新資材や新品種の各種試験を実施します。
- (2) 関係機関・団体並びに生産組織(生産部会)と連携・役割分担により、地域ニーズに基づく各種栽培試験を農家圃場および公社圃場で実施するとともに、試験成績を取りまとめて関係機関・団体の各種栽培講習会などによりフィードバックします。

2 農業労働力確保支援事業

農業労働力確保のため道央農業協同組合が実施しているアグリサポート事業について、つぎの事務にかかる業務を道央農業協同組合から受託します。

- (1) 農業者からの労賃徴収
- (2) パート労働者への労賃支払い

3 市営牧場管理受託事業

地域酪農経営の安定と労働軽減のため、つぎの事業に取り組みます。

(1) 千歳市営牧場

乳用育成牛の通年の管理をするとともに、放牧地の適正管理、良質な冬期飼料の確保、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

(2) 恵庭市営牧場

乳用育成牛の夏期放牧の管理をするとともに、放牧地の適正管理、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

【管理運営】

社会的に信頼され責任ある法人として、法令遵守と情報開示に努めるとともに、公益目的事業においてその目的に則した事業運営を推進します。

また、収益事業等においては、地域ニーズ等に対応した業務運営に努めます。

正味財産増減予算書総括表

平成31年4月1日から新元号2年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	31年度 予算額	30年度 予算額	備 考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産収益	0	0	
②基本財産運用益	1	1	
③運営負担金収益	60,777	60,777	
④事業収益	399,506	407,261	
⑤受取補助金等	0	0	
⑥雑収益	7,042	9,268	
経常収益計	467,326	477,307	
(2) 経常費用			
①基本財産繰入金支出	0	0	
②事業費	454,697	462,205	
③管理費	12,629	13,407	
経常費用計	467,326	475,612	
当期経常増減額	0	1,695	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	1,695	
一般正味財産期首残高	20,935	19,240	
一般正味財産期末残高	20,935	20,935	
II 指定正味財産増減の部			
①基本金受入			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	
III 正味財産期末残高	30,935	30,935	

【参考】

収益合計	467,326	477,307	
費用合計	467,326	475,612	
差 引	0	1,695	

収支予算書 総括表(損益ベース)(事業区分別)

平成31年4月1日から新元号2年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計	
	担い手別の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事 業(収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)	共通				小計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
①基本財産収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③運営負担金収益	24,365	14,449		38,814	7,453	2,705		10,158	11,805		60,777	
④事業収益	2,517	339,517		342,034	703	0		56,769	0		399,506	
⑤受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥雑収益	600	2,435		3,035	4,000	0	0	0	0	0	7,042	
経常収益計	27,482	356,401		383,883	12,156	2,705		56,770	11,812		467,326	
(2) 経常費用												
①基本財産繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②事業費	27,884	356,456		384,340	11,137	2,631		56,589	0		454,697	
③管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	27,884	356,456		384,340	11,137	2,631		56,589	12,629		467,326	
当期経常増減額	-402	-55		-457	1,019	74		181	-817		0	
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			637	637								
当期一般正味財産増減額	-402	-55	637	180	1,019	74		181	-817		0	
一般正味財産期首残高											20,935	
一般正味財産期末残高											20,935	
II 指定正味財産増減の部												
①基本金受入												
当期指定正味財産増減額											0	
指定正味財産期首残高											10,000	
指定正味財産期末残高											10,000	
III 正味財産期末残高											30,935	

【参考】

収益合計	27,482	356,401		383,883	12,156	2,705		56,770	11,812		467,326	
費用合計	27,884	356,456		384,340	11,137	2,631		56,589	12,629		467,326	
差引	-402	-55		-457	1,019	74		181	-817		0	

収支予算書（損益ベース）

平成31年4月1日から新元号2年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	31年度予算額	30年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	(法人)	0	0	0
②基本財産運用益		1	1	0
基本財産利息収入	(法人)	1	1	0
③運営負担金収益		60,777	60,777	0
担い手別の育成事業	(公 1)	24,365	24,365	0
農用地の利用調整事業	(公 2)	14,449	14,449	0
農産物生産支援事業	(収 1)	7,453	7,453	0
農業労働力確保支援事業	(収 2)	2,705	2,705	0
法人会計	(法人)	11,805	11,805	0
④事業収益		399,506	407,261	△ 7,755
担い手別の育成事業	(公 1)	2,517	2,517	0
人・農地プラン見直し事業受託料		2,517	2,517	0
農用地の利用調整事業	(公 2)	339,517	348,137	△ 8,620
円滑化事業収入		2,030	1,662	368
合理化事業収入		0	0	0
円滑化事業受取小作料		327,222	328,245	△ 1,023
合理化事業受取小作料		9,284	17,249	△ 7,965
農地中間管理事業受託料		981	981	0
農産物生産支援事業	(収 1)	703	359	344
受託手数料		703	359	344
市営牧場管理受託事業	(収 3)	56,769	56,248	521
牧場受託料		34,312	34,329	△ 17
受託手数料		22,457	21,919	538
⑤受取補助金等		0	0	0
⑥雑収益		7,042	9,268	△ 2,226
農産物生産支援事業	(収 1)	4,000	5,849	△ 1,849
試験圃生産物売却収入		4,000	5,849	△ 1,849
法人会計	(法人)	0	0	0
利息収入		0	0	0
市営牧場管理受託事業	(収 3)	1	0	1
利息収入		1	0	1
担い手別の育成事業	(公 1)	600	722	△ 122
雑収入		600	722	△ 122
農用地の利用調整事業	(公 2)	2,435	2,435	0
農地情報等利用収入		2,415	2,415	0
雑収入		20	20	0
農産物生産支援事業	(収 1)	0	0	0
雑収入		0	0	0
市営牧場管理受託事業	(収 3)	0	255	△ 255
雑収入		0	255	△ 255
法人会計		6	7	△ 1
雑収入		6	7	△ 1
経常収益計		467,326	477,307	△ 9,981

収支予算書（損益ベース）

平成31年4月1日から新元号2年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	31年度予算額	30年度予算額	増 減
(2) 経常費用				
①事業費		454,697	462,205	△ 7,508
担い手別の育成事業	(公 1)	27,884	28,470	△ 586
給料手当		8,031	9,049	△ 1,018
臨時雇用賃金		2,720	3,840	△ 1,120
法定福利費		1,838	2,066	△ 228
福利厚生費		71	47	24
給与負担金		4,712	4,064	648
(人件費計)		17,372	19,066	△ 1,694
旅費交通費		74	49	25
研修・講習会費		1,296	1,203	93
会議費		0	19	△ 19
通信費		696	678	18
印刷消耗品費		1,385	1,563	△ 178
水道光熱費		170	171	△ 1
賃借料		1,069	1,053	16
車両費		407	368	39
燃料費		124	146	△ 22
後継者育成費		4,156	2,421	1,735
推進費		0	0	0
施設管理費		261	232	29
租税・公課		1	1	0
負担金		40	0	40
図書費		107	288	△ 181
保険料		5	0	5
手数料		35	20	15
委託料		592	361	231
消耗備品費		75	809	△ 734
雑 費		19	22	△ 3
農用地の利用調整事業	(公 2)	356,456	364,964	△ 8,508
給料手当		5,675	5,040	635
臨時雇賃金		0	12	△ 12
法定福利費		964	868	96
福利厚生費		50	55	△ 5
給与負担金		6,105	6,517	△ 412
(人件費計)		12,794	12,492	302
旅費交通費		70	47	23
研修・講習会費		100	173	△ 73
会議費		40	1	39
通信費		932	814	118
印刷消耗品費		1,153	632	521
修繕費		0	0	0
水道光熱費		111	111	0
賃借料		1,549	1,509	40
燃料費		46	45	1
推進費		0	0	0

収支予算書（損益ベース）

平成31年4月1日から新元号2年3月31日まで

（単位：千円）

科 目 (会計区分)	31年度予算額	30年度予算額	増 減
施設管理費	166	148	18
租税・公課	1	2	△ 1
負担金	2,705	2,655	50
図書費	20	128	△ 108
円滑化事業支払小作料	327,222	326,059	1,163
合理化事業支払小作料	9,284	19,436	△ 10,152
手数料	81	81	0
委託料	150	5	145
消耗備品費	0	621	△ 621
雑費	32	5	27
農産物生産支援事業 (収 1)	11,137	12,822	△ 1,685
給料手当	267	491	△ 224
臨時雇用賃金	2,138	2,151	△ 13
法定福利費	295	305	△ 10
福利厚生費	198	177	21
給与負担金	2,491	2,333	158
（人件費計）	5,389	5,457	△ 68
旅費交通費	75	10	65
研修・講習会費	0	1	△ 1
会議費	0	4	△ 4
通信費	347	340	7
リース減価償却費	0	267	△ 267
印刷消耗品費	36	234	△ 198
水道光熱費	424	423	1
修繕費	0	299	△ 299
賃借料	1,201	996	205
車両費	98	135	△ 37
燃料費	285	260	25
推進費	0	27	△ 27
施設管理費	284	253	31
租税・公課	0	0	0
負担金	0	7	△ 7
図書費	68	44	24
手数料	783	1,030	△ 247
委託料	0	0	0
原材料費	2,100	2,077	23
消耗備品費	0	923	△ 923
雑費	47	35	12
農業労働力確保支援事業 (収 2)	2,631	2,694	△ 63
給料手当	1,652	1,672	△ 20
法定福利費	290	290	0
福利厚生費	6	5	1
（人件費計）	1,948	1,967	△ 19
旅費交通費	0	0	0
通信費	315	308	7

収支予算書（損益ベース）

平成31年4月1日から新元号2年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	(会計区分)	31年度予算額	30年度予算額	増 減
印刷消耗品費		95	114	△ 19
水道光熱費		68	68	0
賃借料		70	58	12
燃料費		28	28	0
施設管理費		107	95	12
手数料		0	0	0
消耗備品費		0	56	△ 56
雑 費		0	0	0
市営牧場管理受託事業	(収 3)	56,589	53,255	3,334
給料手当		13,723	13,851	△ 128
臨時雇用賃金		8,333	7,794	539
法定福利費		3,720	3,664	56
福利厚生費		213	186	27
給与負担金		1,242	1,282	△ 40
(人件費計)		27,231	26,777	454
旅費交通費		2	9	△ 7
研修・講習会費		24	5	19
会議費		130	101	29
通信費		230	219	11
印刷消耗品費		750	827	△ 77
水道光熱費		988	1,137	△ 149
修繕費		3,240	2,114	1,126
賃借料		441	413	28
車両費		600	593	7
燃料費		2,395	2,258	137
推進費		0	0	0
施設管理費		350	294	56
租税・公課		32	25	7
負担金		15	15	0
図書費		1	0	1
保険料		110	110	0
飼料費		2,150	2,107	43
手数料		112	65	47
委託料		1,600	1,600	0
原材料費		15,742	14,074	1,668
消耗備品費		400	462	△ 62
雑 費		46	50	△ 4
②管理費	(法人)	12,629	13,407	△ 778
給料手当		3,001	3,112	△ 111
臨時雇用賃金		0	0	0
法定福利費		558	550	8
福利厚生費		62	80	△ 18
給与負担金		3,321	3,441	△ 120
(人件費計)		6,942	7,183	△ 241
旅費交通費		82	37	45

収支予算書（損益ベース）

平成31年4月1日から新元号2年3月31日まで

（単位：千円）

科 目 (会計区分)	31年度予算額	30年度予算額	増 減
研修・講習会費	30	0	30
会議費	171	153	18
通信費	119	145	△ 26
印刷消耗品費	407	558	△ 151
水道光熱費	237	241	△ 4
修繕費	0	4	△ 4
賃借料	363	315	48
車両費	0	6	△ 6
燃料費	97	97	0
施設管理費	370	339	31
租税・公課	2,606	3,267	△ 661
負担金	37	37	0
図書費	63	73	△ 10
保険料	126	116	10
手数料	615	565	50
委託料	150	5	145
事務費	0	0	0
消耗備品費	177	196	△ 19
雑 費	37	70	△ 33
経常費用計	467,326	475,612	△ 8,286
当期経常増減額	0	1,695	△ 1,695
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
補助金返還金			0
(2) 経常外費用	0	0	0
補助金返還金			0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	1,695	△ 1,695
一般正味財産期首残高	20,935	19,240	1,695
一般正味財産期末残高	20,935	20,935	0
II 指定正味財産増減の部			0
①基本金受入			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III 正味財産期末残高	30,935	30,935	0

【参考】

収益合計	467,326	477,307	△ 9,981
費用合計	467,326	475,612	△ 8,286
差 引	0	1,695	△ 1,695